

岸和田市人口ビジョン

令和7年3月
岸和田市総合政策部企画課

目次

□ はじめに.....	3
□ 人口の状況.....	4
・ 総人口の推移と将来推計人口.....	5
・ 年齢3区分別人口の推移.....	6
・ 自然動態の推移.....	7
・ 社会動態の推移.....	10
・ 地域別人口の増減.....	13
・ 外国人人口の状況.....	14
・ 世帯数の状況.....	15
・ 婚姻・出生の状況.....	16
□ 人口の将来展望.....	17
・ 将来人口の方向性.....	18
・ 人口シミュレーション.....	19
□ 取組の方向性.....	20
・ 本市の強み・弱みの分析.....	21
・ 人口減少が与える影響.....	22
・ 総合戦略目標の設定.....	23

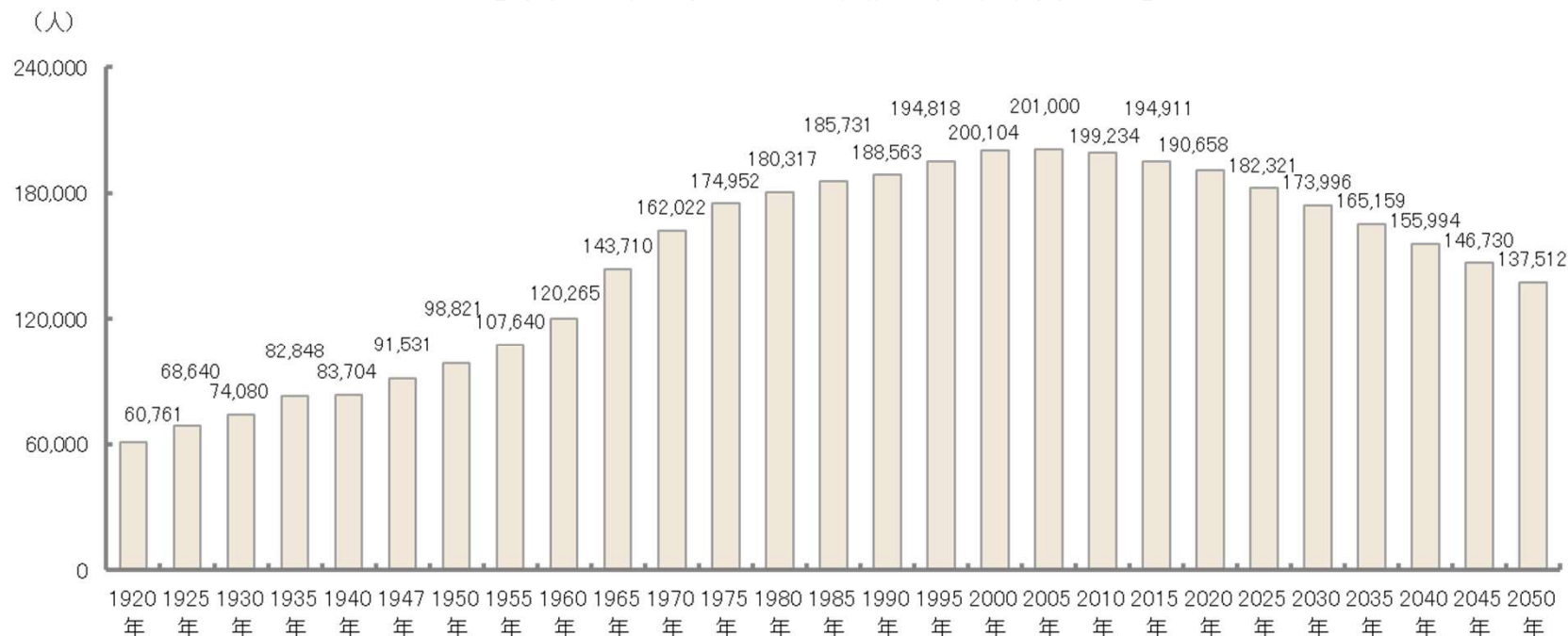
はじめに

- 国は人口減少に歯止めをかけるとともに東京一極集中を是正するために制定した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施しています。
- 本市においても国や大阪府の総合戦略を勘案し、岸和田市総合戦略（以下、総合戦略）を策定しています。
- 令和5年度からは、総合戦略を総合計画「将来ビジョン・岸和田」に一体化させ、具体的な施策の推進やその評価を一体的に実施しています。
- 「岸和田市人口ビジョン」は、人口動態の現状や課題の分析を行い、今後めざすべき将来の方向と人口展望を示し、総合戦略の基礎データとするものです。

人口の状況

総人口の推移と将来推計人口

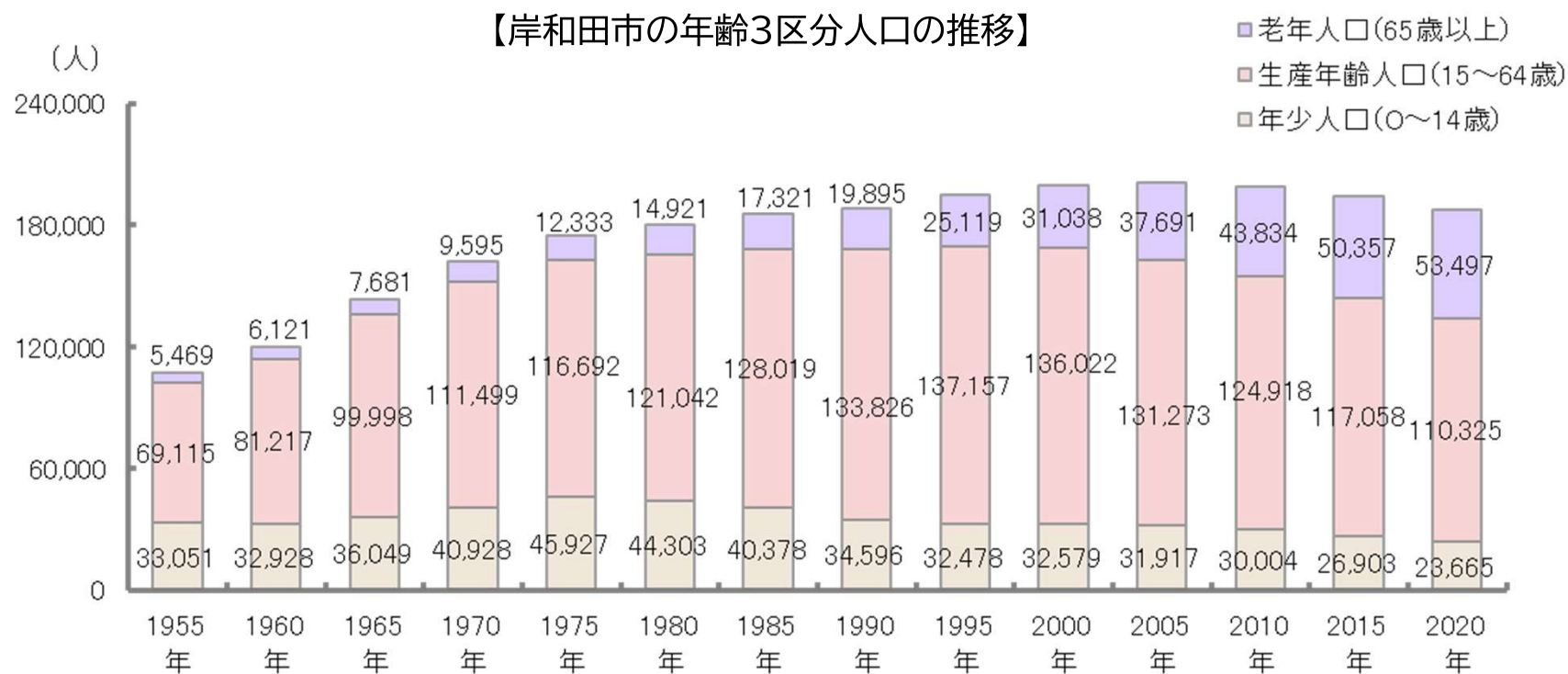
【岸和田市の総人口の推移と将来推計人口】



※2020年までは国勢調査、2025年以降は地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)より

- 国勢調査の結果によると、総人口は2005年の201,000人をピークに減少しており、2020年では190,658人となっています。
- 将来推計人口をみると、2035年には165,159人、2050年には137,512人と人口減少が著しく進む推計となっています。

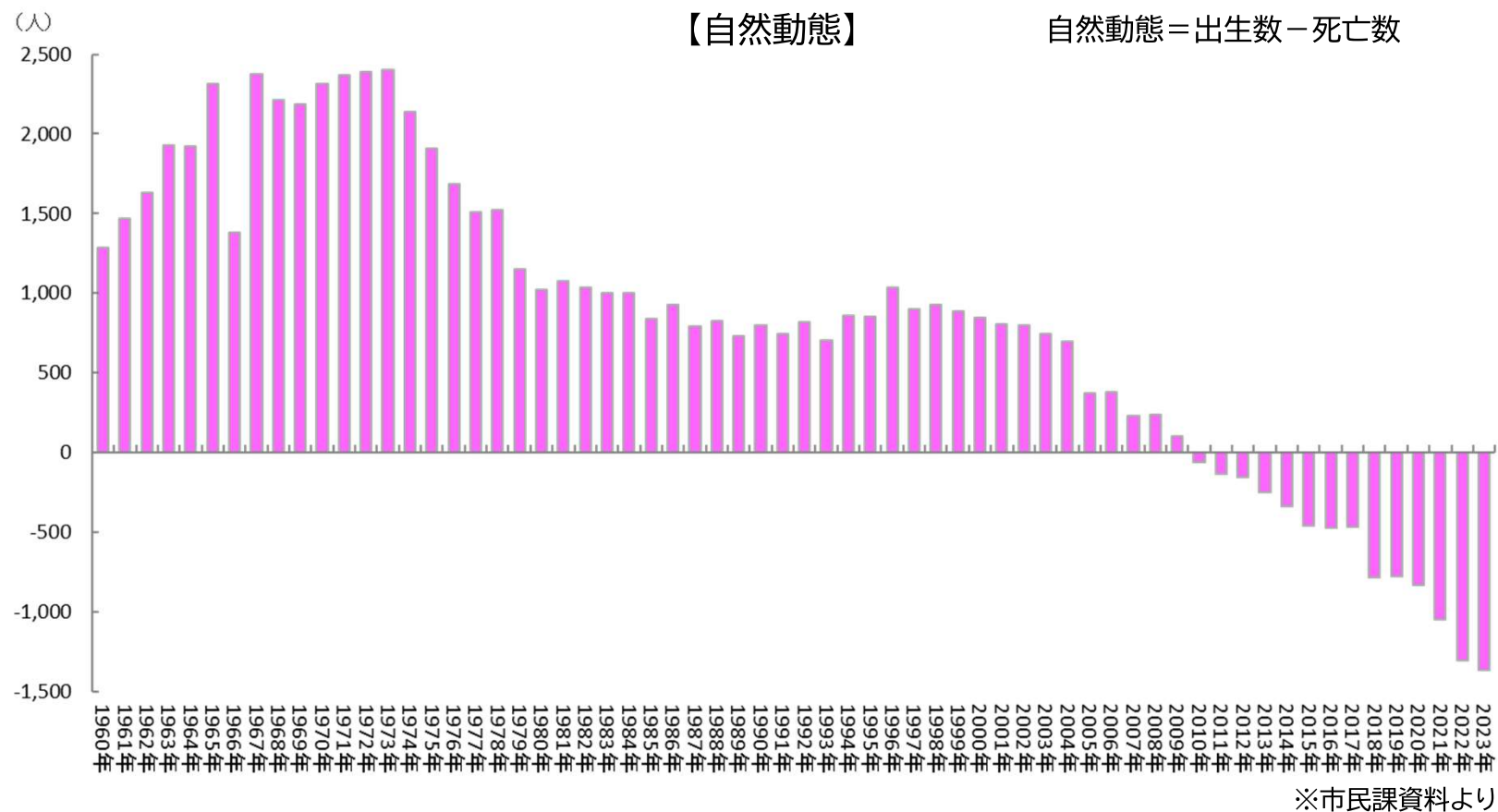
年齢3区分別人口の推移



※国勢調査より(年齢不詳は含まず)

- 年少人口は1975年をピークとして減少に転じ、生産年齢人口は1995年をピークとして減少に転じています。
- 一方で、老年人口は増加を続けており、総人口における老年人口の割合は増加の一途をたどっています。

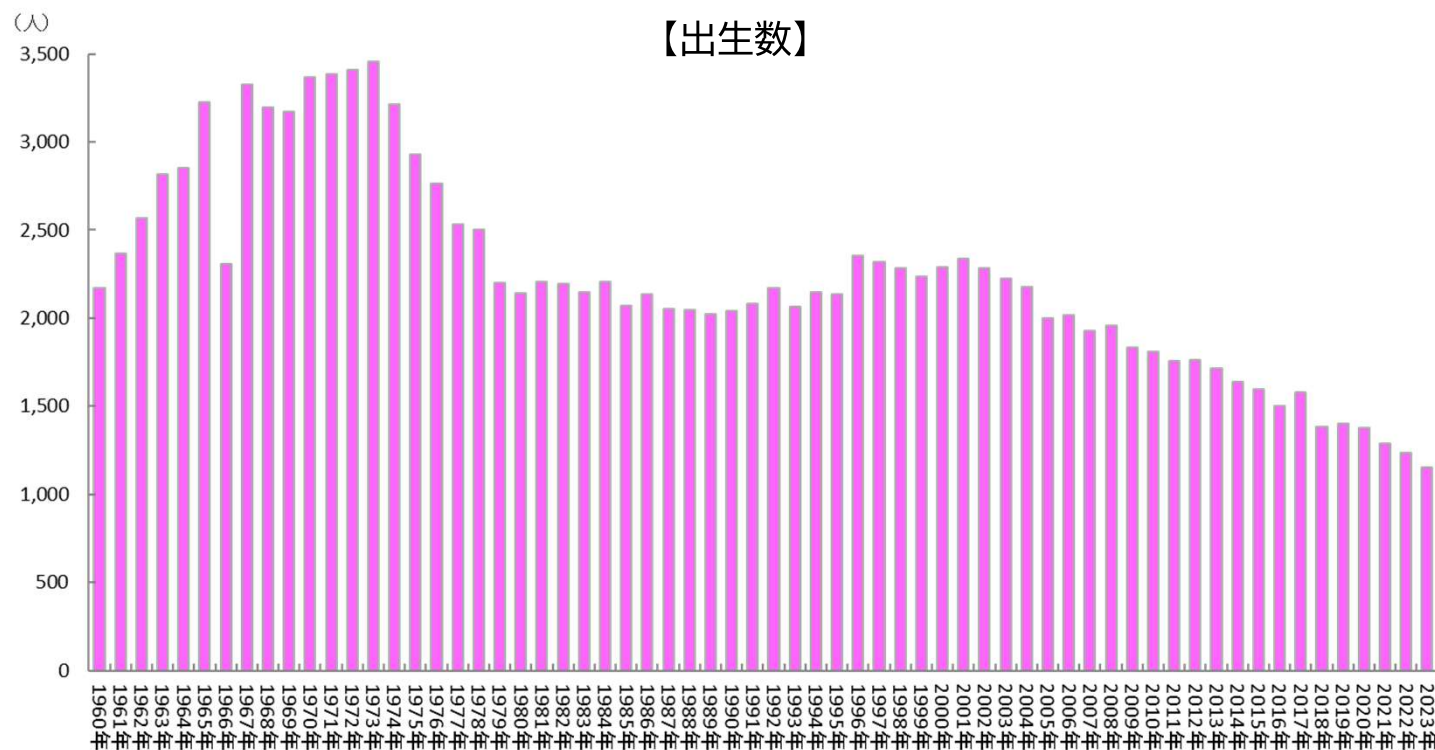
自然動態の推移



- 2009年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態が続いていましたが、2010年からは出生数が死亡数を下回る「自然減」に転じ、減少幅が大きくなっている傾向にあります。

自然動態の推移

【参考】 出生の状況

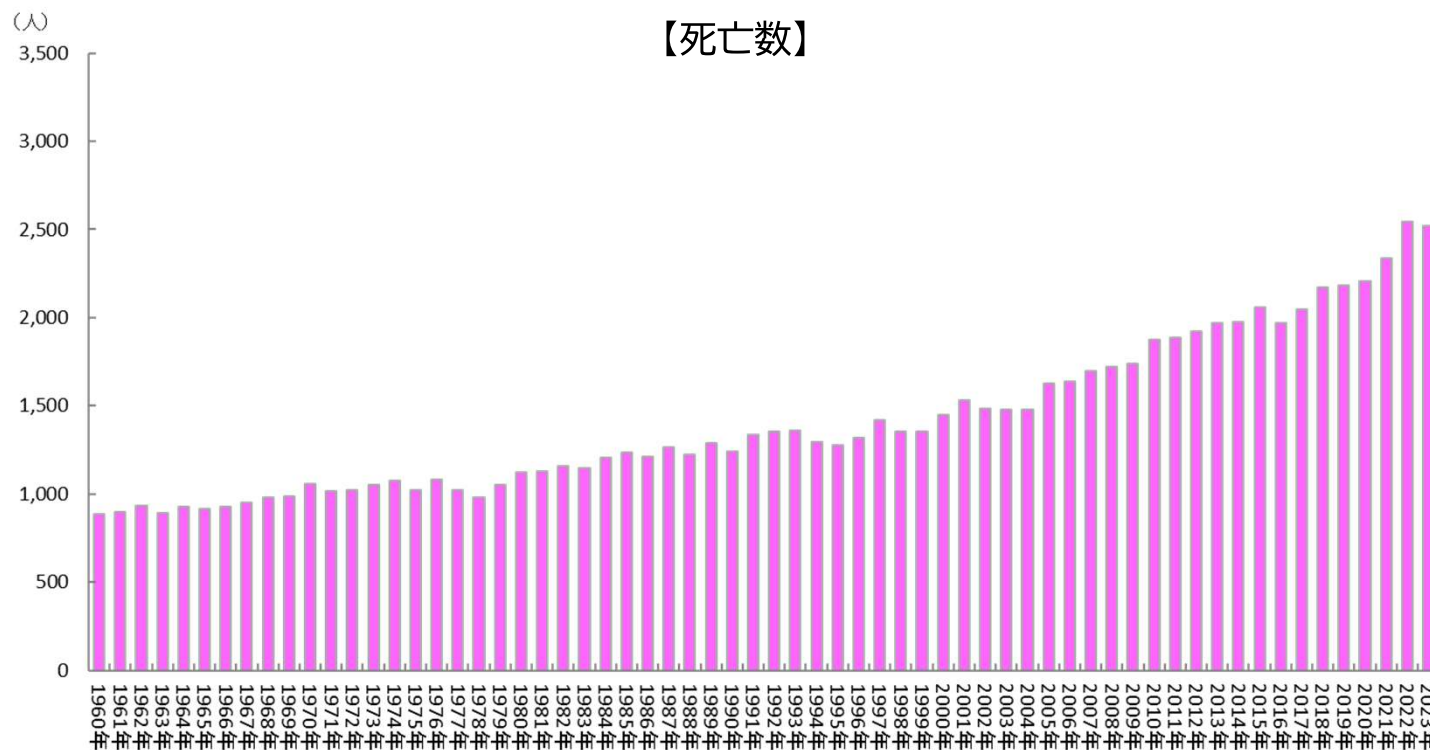


※市民課資料より

- 団塊ジュニア世代(1970年代前半生)の影響と考えられる出生数の増加傾向が、1990年代後半から2000年代前半に若干見られるものの、その後は減少の一途をたどっています。
- 各年において20～30代の人口が減少していくことから、出生数の減少は当面続くものと考えられます。

自然動態の推移

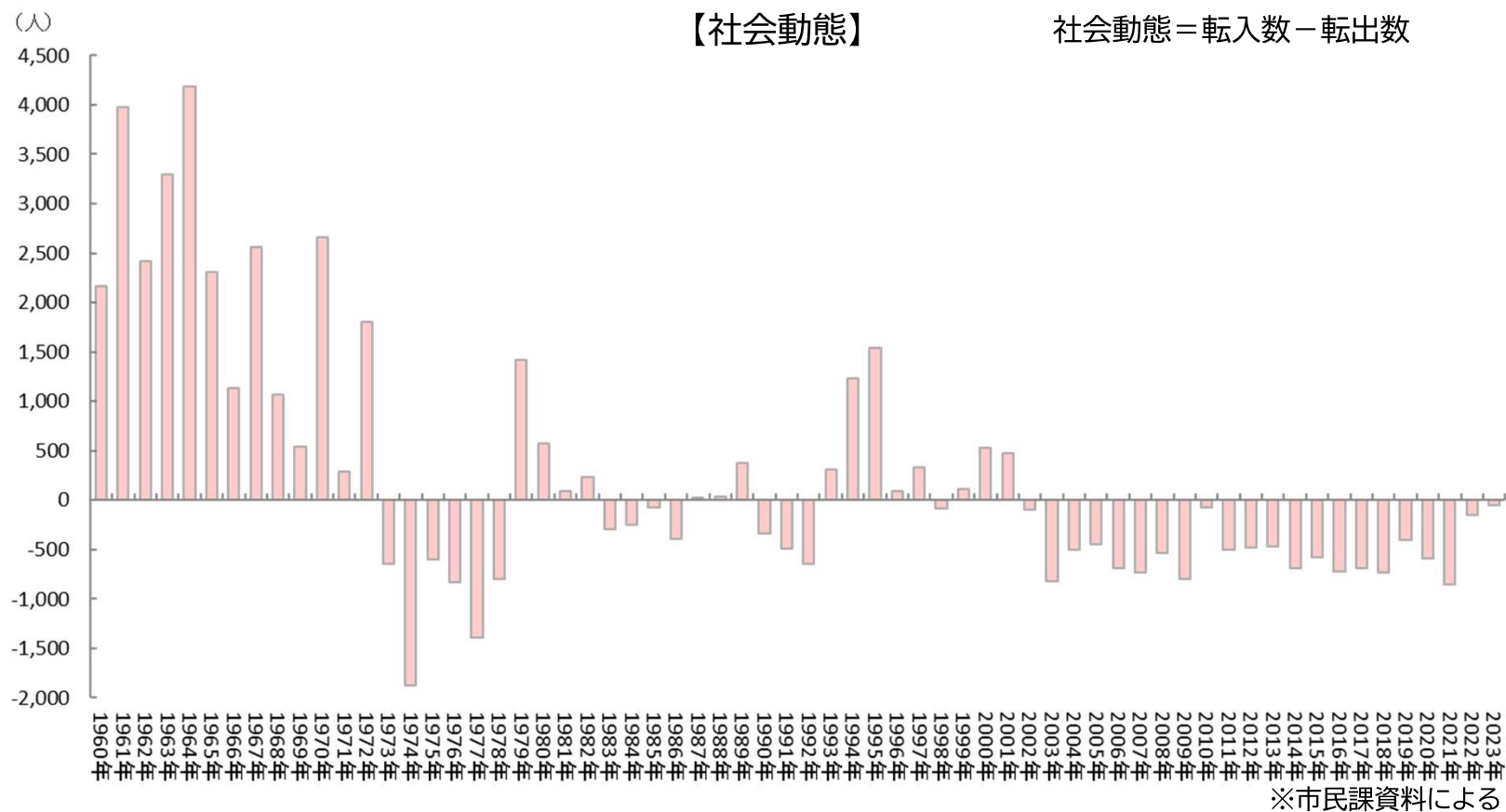
【参考】 死亡の状況



※市民課資料より

- 死亡者数については、緩やかに増加する傾向が見られます。
- 2005年までは人口が増加傾向にあったことや、日本人の平均寿命(80～90歳)に鑑みると、当面は増加傾向が続くものと考えられます。

社会動態の推移

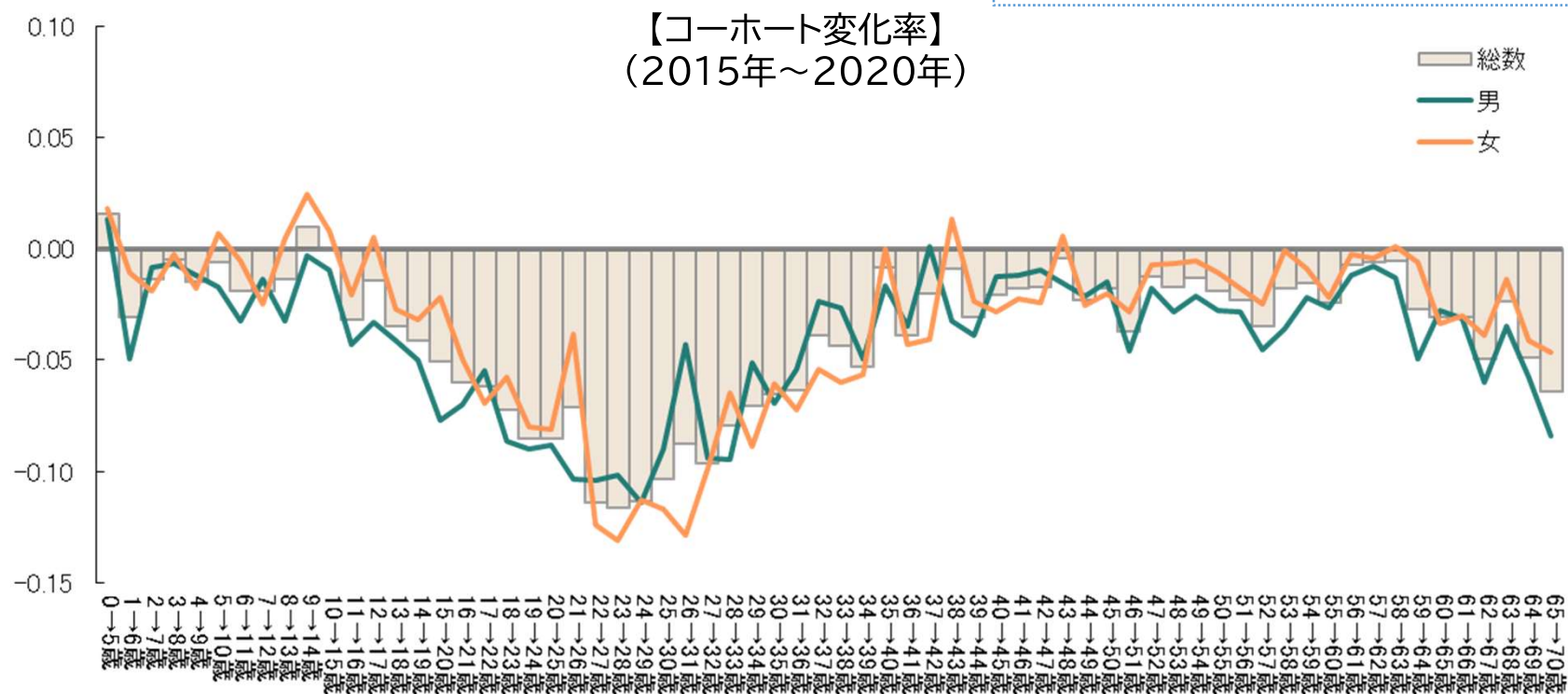


- 1972年までは転入数が転出数を上回る「社会増」が続いていましたが、1973年に転入数が転出数を下回る「社会減」に転じてからは、一時的に増加する時期はあったものの、長期的には減少傾向にあります。
- 特に2002年からは「社会減」の傾向が続いています。

社会動態の推移

【参考】年代別社会増減の推移

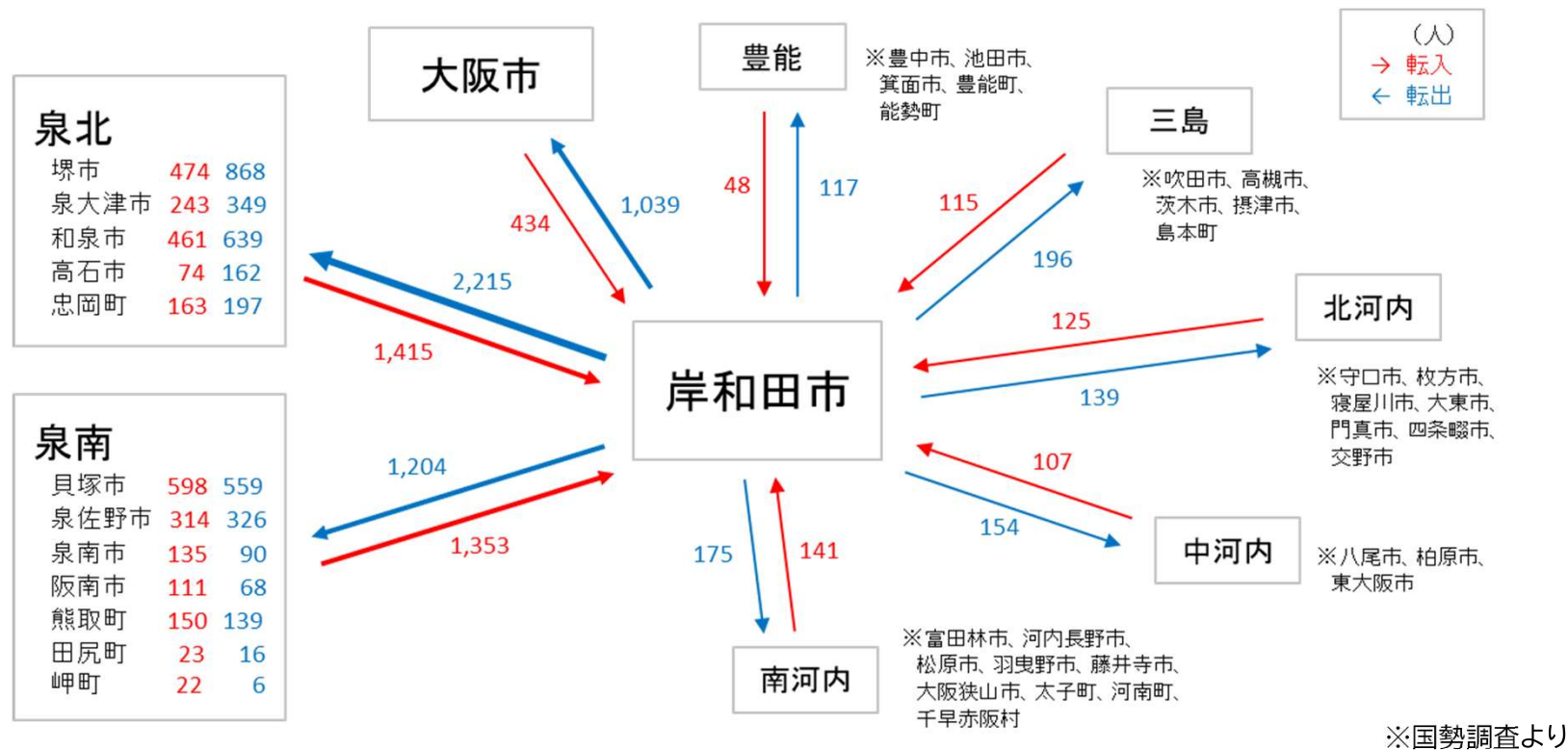
コーホートとは統計上の概念で、ある一定期間内に生まれた人の集団をいう。例えば2015年に25歳の人
は2020年には30歳であり、2015年の25歳人口
と2020年の30歳人口を比較することで、この世代
の動向を推測することができる。



- 年代別の転出入の状況を各歳別コーホート変化率で見ると、2015年から2020年の間では20代の転出超過が大きくなっています。
- 就学前世代にも転出超過の傾向があることから、子育て世帯の転出に影響を受けているものと考えられます。

社会動態の推移

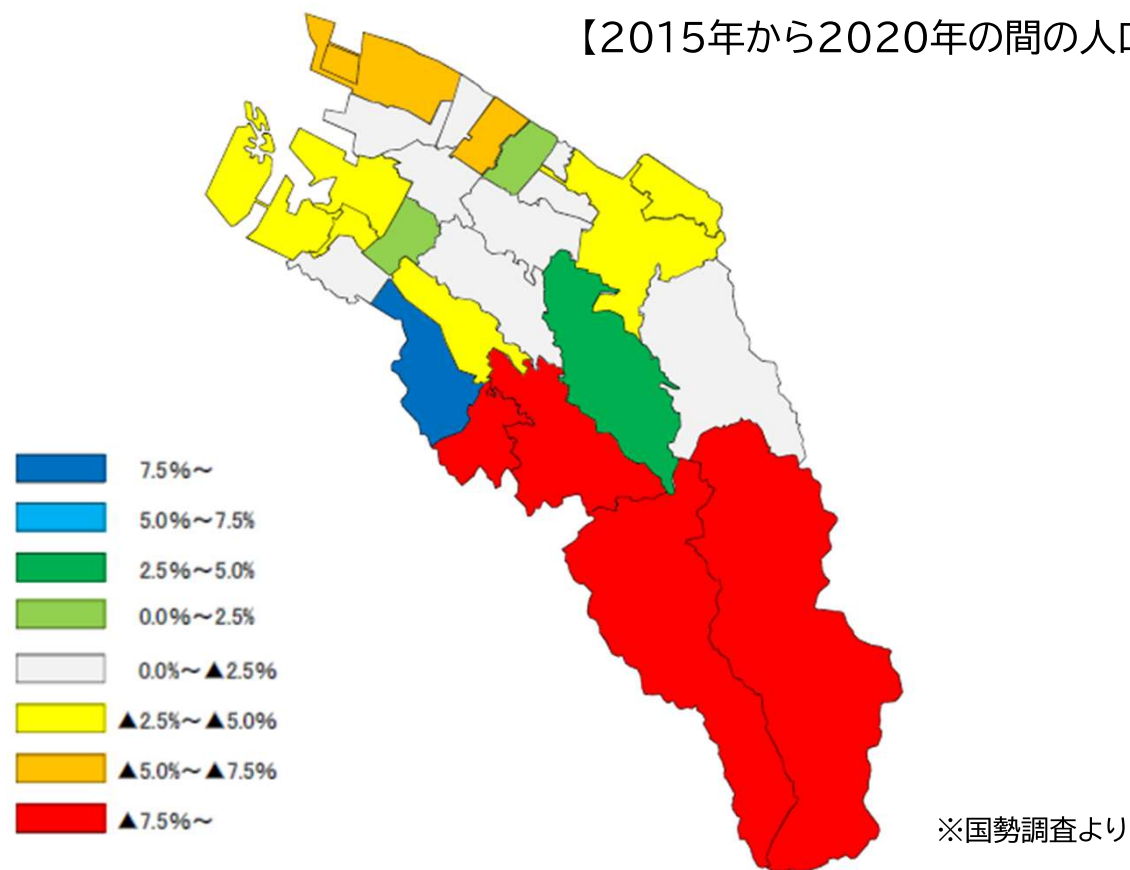
【参考】近隣市町との転出入の状況（2015～2020年）



- 人口移動の中心は大阪市と泉北地域、泉南地域となっており、大阪市と泉北地域への転出による社会減が顕著となっています。
- 府内の転出入総数においても転出超過となっていますが、近年は泉南地域において転入数が転出数を上回っています。

地域別人口の増減

【2015年から2020年の間の人口増減】



- 地域別人口の増減を小学校区別にみると、24小学校区のうち2015年から2020年の間に人口が増加した校区は、東光、太田、八木北、光明校区の4校区で、その他の20校区は人口が減少しています。
- 天神山、修斉、東葛城、山滝校区は特に人口減少が顕著となっています。

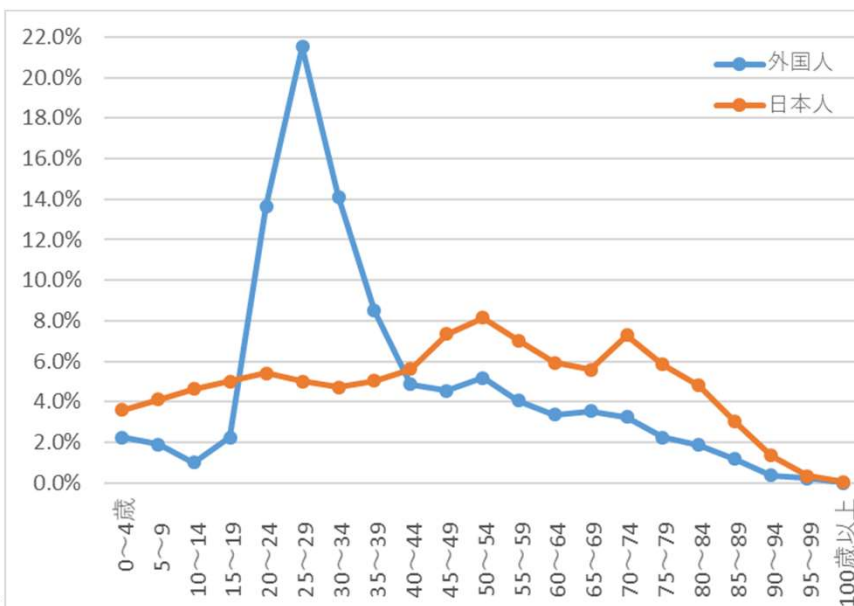
外国人人口の状況

【各年1月1日時点人口】

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総人口	127,443,563	127,138,033	126,654,244	125,927,902	125,416,877
うち外国人	2,667,199	2,866,715	2,811,543	2,704,341	2,993,839
外国人割合	2.09%	2.25%	2.22%	2.15%	2.39%
大阪府	8,848,998	8,849,635	8,839,532	8,800,753	8,784,421
うち外国人	235,977	252,742	250,827	242,955	267,918
外国人割合	2.67%	2.86%	2.84%	2.76%	3.05%
岸和田市	195,350	194,162	192,736	190,853	189,396
うち外国人	2,288	2,704	2,745	2,747	3,184
外国人割合	1.17%	1.39%	1.42%	1.44%	1.68%

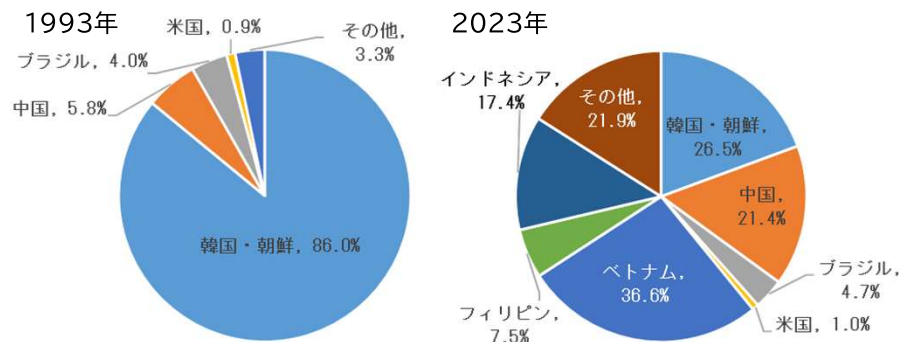
(人)

【日本人と外国人の年齢別構成
(2023年年1月1日時点)】



※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より

【外国人国籍別人口】

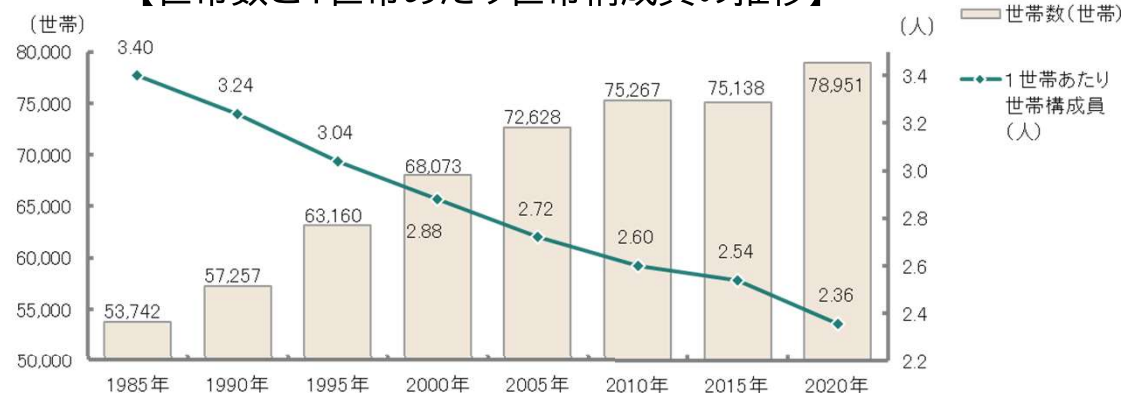


※市民課資料による

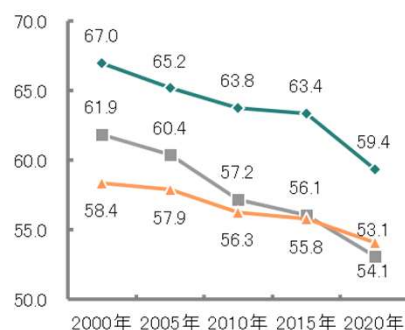
- 本市の人口が減少傾向にある中で、外国人人口は増加しています。
- 本市の外国人の国籍は、1993年では韓国・朝鮮籍が大半を占めていましたが、2023年ではベトナムをはじめとする他の国籍の割合が大きくなっています。
- 外国人の年齢別構成は、年少人口(0~14歳)や老年人口(65歳以上)に比べて、生産年齢人口(15~64歳)の割合が非常に大きい割合を占めています。
- 全国的に外国人人口は増加傾向にあり、今後も生産年齢の外国人は増加が予測されます。

世帯数の状況

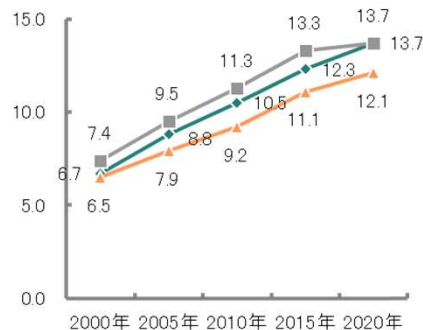
【世帯数と1世帯あたり世帯構成員の推移】



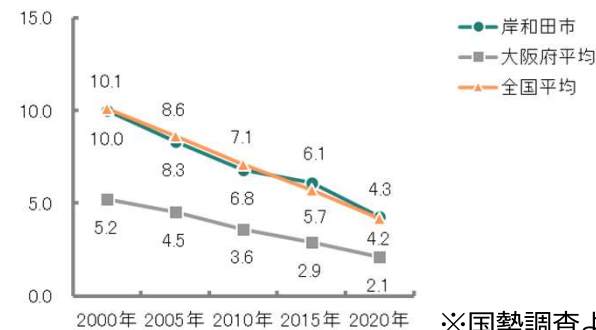
【核家族世帯割合の推移】



【高齢独居世帯割合の推移】



【三世帯世帯割合の推移】

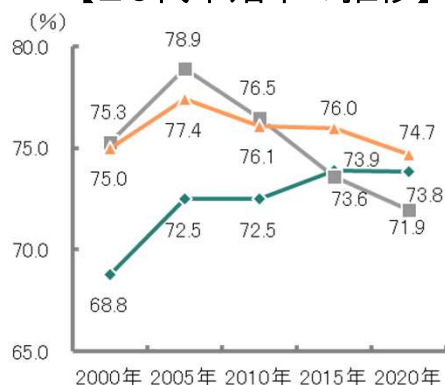


※国勢調査より

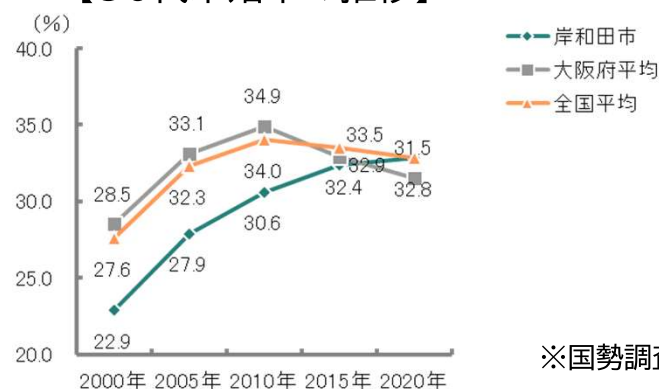
- 本市の人口は減少を続けているものの世帯数は増加傾向にあり、1世帯あたりの世帯構成員は減少しています。
- 本市の世帯構成は、大阪府全体と比較すると三世帯世帯の割合が高く、世代間で支えあえる環境は本市の強みと言えますが、その割合は減少しています。
- 一方、高齢独居世帯の割合は増加しています。

婚姻・出生の状況

【20代未婚率の推移】

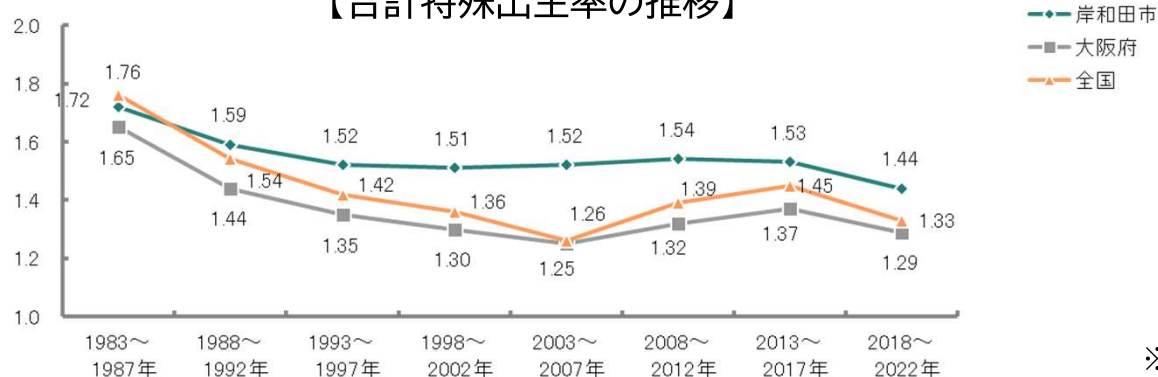


【30代未婚率の推移】



※国勢調査より

【合計特殊出生率の推移】



合計特殊出生率は15歳から49歳までの女子の年齢別(年齢階級別)出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその観察期間の年齢別(年齢階級別)出生率で一生涯の間に産むとしたときの子ども数に相当する。

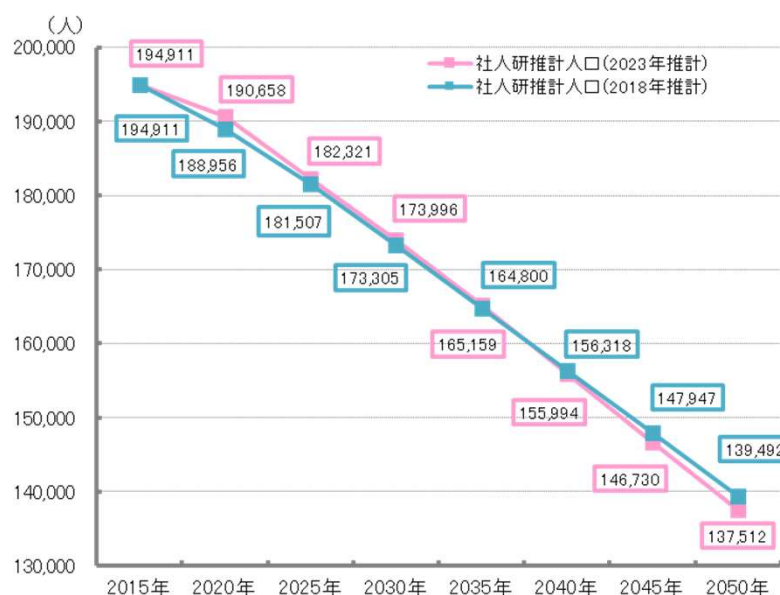
※人口動態統計より

- 婚姻の状況を見ると、本市における20代の未婚率については、2000年では全国・大阪府と比べて低い状況となっていましたが、近年は上昇している傾向にあり、全国や大阪府と同水準にあります。
- 合計特殊出生率は全国や大阪府よりもやや高くなっていますが、人口置換水準とされる2.07からは依然として下回っています。

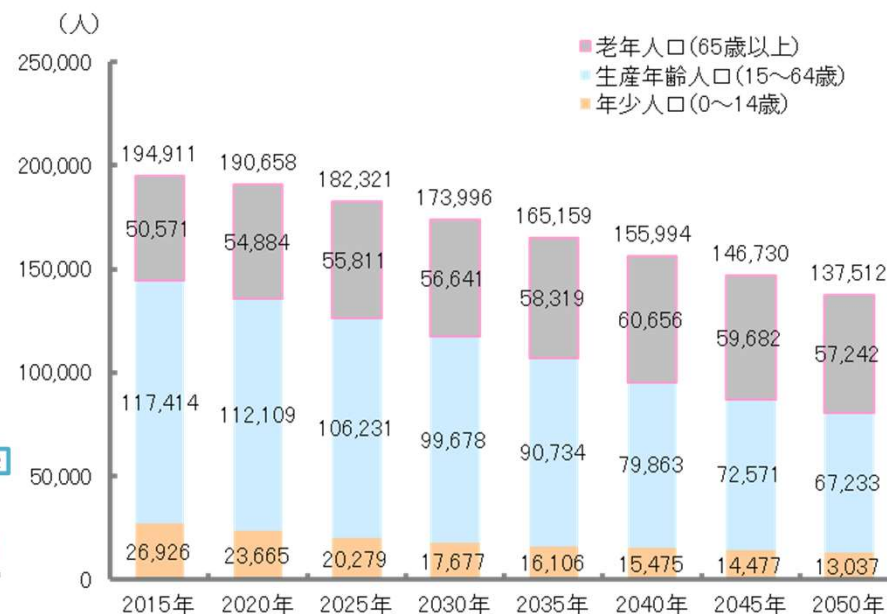
人口の将来展望

将来人口の方向性

【将来人口推計(社人研推計)】



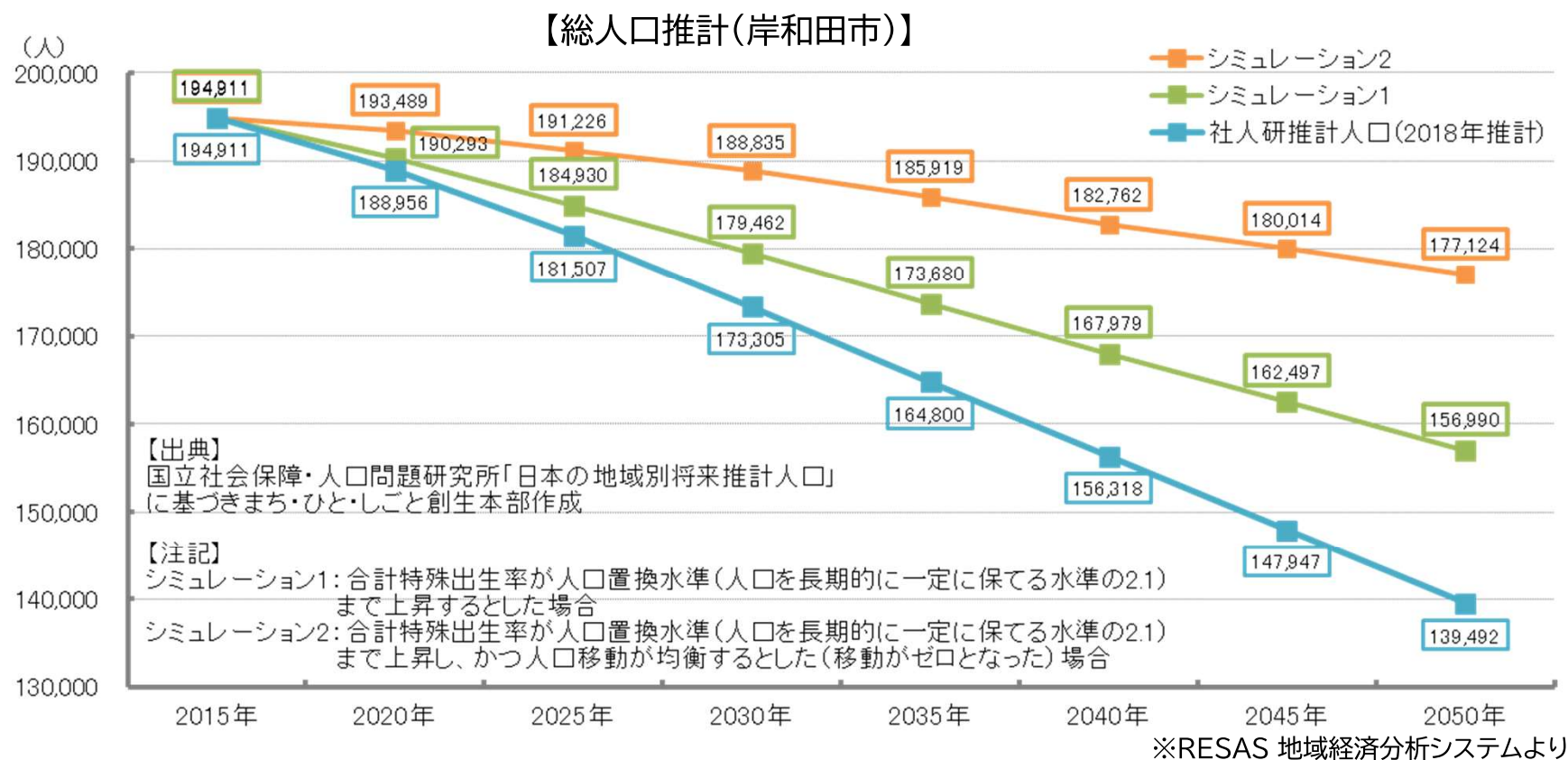
【年齢3区分別人口(社人研推計)】



※地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)より

- 2020年の国勢調査では190,658人であった総人口は、2050年には137,512人まで減少すると推計されています。
- 2020年の人口数は以前の推計値よりも多く、近年の人口減少は、想定よりもやや緩やかになっていると見られますが、現在の推計では、減少速度はやや加速することが予測されています。
- 人口を年齢3区分別でみると、老年人口の割合が大きくなることから、少子高齢化はさらに進むことが予測されます。

人口シミュレーション



- 合計特殊出生率が人口を長期的に一定に保てる水準の2.1まで上昇した場合(シミュレーション1)や、さらに転入と転出が均衡した場合(シミュレーション2)においても、当面は人口が減少すると見込まれます。

取組の方向性

本市の強み・弱みの分析

人口に関する様々なデータから、本市には以下のような強み・弱みがあることが分かります。

(1) 人口に関する強み

- 三世代世帯の割合は、大阪府に比べて高い。
- 合計特殊出生率は、国や大阪府に比べてやや高い。

(2) 人口に関する弱み

- 将来人口推計によると、本市の総人口は2050年で13万人台と、今後も厳しい人口減少が予測される。
- すでに超高齢社会を迎えているが、引き続き老年人口や高齢独居世帯の割合が増加傾向にある。
- 一方で出生数は減少しており、生産年齢人口や年少人口が引き続き減少傾向にある。
- 転出超過（社会減）の傾向が続いており、特に若年層（25～34歳）で顕著となっている。また、転出先としては大阪市や近隣の泉北地域、泉南地域への転出が多い。

人口減少が与える影響

(1) 市民生活への影響

- 地域を支える人材が不足し、地域の美化活動や防災・防犯、共同施設の設備維持・管理などの機能確保が困難になります。
- 産業の担い手の減少や、消費減少による経済活動の縮小が懸念されます。
- 老年人口の増加により医療・福祉サービスが高まるのに対して、サービス提供の担い手は不足することが予測されます。

(2) 市財政への影響

- 社会保障費の減少率より税収の減収率の方が大きくなると推計され、財政状況は厳しさを増していくことが予測されます。
- 公共施設利用者の減少やニーズ変化により、市民一人当たりの施設維持費の増加が予想されます。

総合戦略目標の設定

人口シミュレーションを見ると、今後人口減少への対策を講じなければ、総人口が大きく落ち込むことが明白です。そして、前述のとおり、人口減少によってまちの活気は減退し、その活気の減退がさらなる人口減少を引き起こすと考えられます。

この人口減少に歯止めをかけることで、将来にわたって活力あるまちを維持するため、本市の強みを活かしながら様々な取組を進められるよう、人口減少への対応の方向性を示す総合戦略目標を以下のとおり設定します。

【総合戦略目標】

- ①持続可能で稼げるまちの実現
- ②魅力的で安心して働けるまちの実現
- ③移住・定住が活発なまちの実現
- ④関わる人々が多様で豊かなまちの実現
- ⑤結婚・出産・子育てしやすいまちの実現
- ⑥ひとが集い、誰もが安心して暮らせるまちの実現

改訂履歴

- R7.3.17 全部改訂